

經濟論叢

第106卷 第1・2・3号

經濟學部創立50周年記念號 2

産地卸商の近代化……………	田 杉 競	1
経営管理論再考……………	降 旗 武 彦	21
ドマー=アイスナー・モデルへの 「マルクス=エンゲルス」効果の組入れ……………	高 寺 貞 男	45
流通費用の性格について……………	橋 本 勲	71

昭和45年7・8・9月

京 都 大 學 經 濟 學 會

流通費用の性格について

橋 本 勲

本稿は、さきに発表した論文「保管費用と流通費用」(香川大学『経済論叢』第29巻第4号)の続稿をなすものである。右の論文では、安部隆一教授の見解を中心とする当時の通説に対して、端的に問題と批判とを投げかけたために、流通費用そのものについての私なりの見解を十分に展開することができなかった。またそのために思わぬ誤解も招いている。本稿では、流通費用の経済学的性格を順序を追って考察することを中心としているので、論争点については十分にふれることができなかったが、拙論に対する反批判の意味を含めていること、また全体の構成と体裁のために若干の重複部分があることをあらかじめお断りしておきたい。

周知のように、流通費用は三つの部分に分けられる。第一は、純粹流通費用、第二は、保管費用、第三は、運送費用(または運輸費用)である。この三つの費用のうち、第一の純粹流通費用とあとの二つの費用、すなわち保管費用および運送費用とは、性質がやや異なっている。第一の純粹流通費用は、本来的な流通過程から生ずる費用であるが、保管費用、運送費用はともに本来的な流通過程ではなく、流通過程に延長された生産過程から生ずる費用である。後にみるように、問題点は、本来的な生産過程から生ずる本来的な生産費用と流通諸費用との相異、および純粹流通費用と保管および運送両費用との相異にあるが、順序を追って展開してゆきたい。

I 純粹流通費用

先ず、第一の純粹流通費用 (reine Zirkulationskosten, genuine expenses of cir-

ulation) とは、本来的な流通過程に必要な費用であり、「それは価値を商品形態から貨幣形態に転態するために必要な費用であり」¹⁾、「価値の転態」のみに加する費用である。したがって、純粹流通費用のことを基本的には実現費用ともいうことができる。なぜならば、「これらの一切の費用がかかるのは、商品の使用価値の生産においてではなく、商品の価値の実現においてである」²⁾からであり、それは「商品価値を実現するために——商品から貨幣へであれ、貨幣から商品へであれ、価値を転形し、商品の交換を媒介するために——必要な諸費用に帰着する」³⁾からである。

純粹流通費用を、さらに具体的に細かくみるならば、売買費用、簿記費用、貨幣費用(貨幣の填補費)に分けることができる。第一に、売買費用は、直接に商品の売買に結びついている支出であり、その内容をさらに購買費用と販売費用に分けたり、物的費用と人的費用に分けたりすることもできる⁴⁾。売買費用のうち物的費用とは、商人が労働手段すなわち、店舗、事務所、什器備品、消耗品、広告、通信などに支出する費用であり、人的費用とは、労働力すなわち簿記係、仕入係、販売係などの商業労働力を雇傭するために支出する費用である。これらの費用は、個別資本の観点からみれば、資本の支出であるが、社会的観点からみれば、生きた労働であれ、対象化された労働であれ、労働の支出である。

第二に、簿記費用は、簿記係としての労働に支出される人的費用と、ペン、インク、紙などの労働手段に支出される物的費用とにわかれる。最後に、第三

1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. II, S. 127, 長谷部文雄訳, 青木文庫版, 第5分冊, 172ページ以下(以下略示する)。

2) *Ibid.*, III, S. 320, 9-414ページ。

3) *Ibid.*, III, S. 319, 9-413ページ。なお、価値の姿態変換と、それにとまなう価格計算、現金出納、簿記などの技術的操作とは一応区別される。しかしこの区別から「技術的諸作業」を生産であると規定することはできない。この点については、角谷登志雄「商業の本質と『追加的生産過程』」, 愛知大学『経営会計研究』第6号, 1965年12月, 17ページ以下の所説が注目される。

4) マルクスは、『資本論』第2巻, 第6章第1節「純粹な流通費」の分析を、「購買時間と販売時間」(Kauf- und Verkaufszeit)として分析ははじめ、必ずしも「購買費用と販売費用」とは表現されていない。これは、第5章と第6章のほとんどすべての部分が1870年以前に書かれたといわれる草稿の第4稿からとられたものであり、その草稿において、流通費用は流通時間に連続して考えられているためではなからうか。

の貨幣費用は、貨幣を生産し、貨幣の磨損を填補するために支出される。しかしこの費用は、前の売買費用や簿記費用と異なって、財政を通じて総資本の剰余価値から控除されるかたちになる。

では、これらの純粋流通費用の経済学的性格はいかに規定されるべきであろうか。純粋流通費用は、保管費用や運送費用と異なって本来の流通過程から生じる費用なので、その性格は極めて明確である。周知のように流通過程においては、使用価値も価値も生産されない。したがって流通過程にある商品に対してもなんらの使用価値も価値も追加しない⁵⁾。流通過程における「商品の形態変化からのみ生ずるすべての流通費用は商品に対しては何らの価値も追加しない」ということ、これは一般法則である。⁶⁾したがって、「かかる流通費用は価値を実現するための、あるいは一形態から他の形態に価値を転態するための費用にすぎない。これらの費用に支出される資本（この資本によって指揮される労働を含む）は、資本制生産の空費（faux frais）に属する」⁷⁾ こととされるのである。

では、このように空費と規定されるのはなぜであろうか。立ち入った考察をしばらくおこなえば、それは純粋流通費用が本来の流通過程から生ずるということによって明白である。本来、流通過程においては、価値も使用価値も創造されないからである。したがって、純粋流通費用に支出された労働の填補は生産過程において創造された「剰余価値」または「剰余生産物」のなかからおこなわれなければならない。すなわち「空費の填補は、剰余価値からなされねばならないのであって全資本金階級について考察すれば、剰余価値また剰余生産物からの控除をなす」⁸⁾のである。

さらに、純粋流通費用の経済学的性格は、立ち入って考察すると、二つの種類に分かれてくるように思われる。第一は、資本制生産社会に特有な流通費用であり、第二は必ずしも特有でない流通費用、すなわち、いずれの商品生産社

5) *Das Kapital*, II, S. 126, 青木文庫版, 5-170ページ。

6) *Ibid.*, II, S. 143, 5-192ページ。

7) *Ibid.*, II, S. 143, 5-192ページ。

8) *Ibid.*, II, S. 143, 5-192ページ。

会においても必要とされる流通費用である。第一の資本制生産社会に特有な流通費用とは、例えば、恐慌や投機などのように資本制生産社会に特有な流通停滞にもついで直接的に増大する流通費用である。資本制生産社会が発展し、独占段階に進むと、市場問題が激化したり商業資本が過度に膨脹することなどによって価値実現のための流通費用がますます膨脹してくるのである。これらの費用は、いずれの商品生産社会においても必要とされる流通費用と区別して、冗費と規定されるべきであろう。すなわち、同じように剰余生産物あるいは剰余価値から填補されるべき空費であっても、「商品生産一般の独自の性格から生ずる」ものと、「資本制生産の独自の性格から生ずる」ものと区別し、後者は特に空費の中でも冗費とすべきである。ともあれこの冗費の膨脹は、資本制生産社会の腐朽性をあらわす。その上に、独占資本主義になると、この冗費がますます膨脹してくるのである。この資本制生産に特有な流通費用には、具体的にみると、大部分の売買費用が属する。価値実現のために要費される売買費用はすべてこれに属するわけである。しかし、売買にともなう技術的操作の費用は、資本制生産社会以前の商品生産においても、また社会主義社会における商品生産においても必要とされるわけで、必ずしも資本制生産社会に特有な費用といえない部分もある。簿記費用や貨幣費用も商品生産一般にともなう費用であり、特に簿記費用はマルクスも「共同体的生産のばあいには、資本制生産のばあいよりも一層必要となる」⁹⁾と述べたり、「大古のインド共同体でも農業簿記係があらわれる」¹⁰⁾と述べているように、いずれの社会においても必要とされる流通費用部分が大きい。特に生産の規模と社会的性格が拡大するにつれて大きくなるので他の流通費用とは性格が少し異なる点がある。しかし、資本制生産特有の恐慌や投機などの流通停滞から生ずる簿記費用などは、冗費と規定されるべきである。

9) *Ibid.*, II, S. 129, 5-174ページ。

10) *Ibid.*, II, S. 128, 5-173ページ。

II 保管費用

次に、保管費用 (Aufbewahrungskosten, expense of storage) は、本来的な流通過程から生ずる純粋流通費用とは異なって、「流過程に延長された生産過程」に必要な費用であり、「その生産的性格が流通形態によって隠蔽されているにすぎない生産過程——から生じうる」¹¹⁾ 費用である。

保管費用をさらに具体的にみるならば、次のような諸費用から成り立っている。すなわち、「在荷形成の諸費用は、(1)生産物分量の量的減少から(たとえば穀粉在荷のばあい)、(2)〔生産物の〕質の悪化、(3)在荷の維持に要する対象化された労働および生きた労働から、なりたつ」¹²⁾ のである。これらの量的減少や質的悪化は、商品棚卸損、値引損としてあらわれる。保管のための対象化された労働は、倉庫や保管設備なり、生きた労働は、保管のための労働力の賃金、荷役費となってあらわれる。また、これらの保管費用が利用者によって保管資本に支払われるばあいは、保管料、倉敷料などのかたちで支出されるのである。また他面、保管のための対象化された労働や生きた労働に支出される費用は、それぞれ不変資本、可変資本となってあらわれる。なぜなれば、保管労働が機能する保管過程は、流通期間に延長されているとはいえ生産過程であると規定されるから、不変的資本、可變的資本ではなく、生産資本のばあいと同様に規定されるべきであろう¹³⁾。

ところで、問題は保管費用の経済学的性質はいかに規定されるべきかにある。保管費用が、生産期間ではなくして、流通期間において発生する費用であり、生産過程を離れてすでに流過程にある商品の保管に支出される費用であることはあきらかである。すなわち、「商品資本、したがって商品在荷としての形態での資本の定在は、生産部面に属しないが故に流通費用に算えられる諸費用

11) *Ibid.*, II, S. 131, 青木文庫版, 5-177ページ。

12) *Ibid.*, II, S. 143, 5-192ページ。

13) マルクスはいつている。「商品資本が商品在荷として市場に滞留するためには、建物すなわち商品倉庫を、つまり不変資本の投下を必要とし、また商品の倉入れのための労働力の支払を必要とする」(*Ibid.*, II, S. 132, 5-132ページ。)

を生ぜしめる。」¹⁴⁾のである。しかし、他面、保管費用がたんなる売買費用と異なるのはさしあたり次の二つの点からである。すなわち、第一に、保管費用は流通期間において発生する費用ではあるが、生産過程から生ずる費用であるということである。すなわち、「附随的な・流通過程の内部でつけ加わる・生産過程」¹⁵⁾から生ずる流通費用であるということ。第二に、売買費用は商品生産社会に特有な費用であり、「この費用は商品としての生産物の経済的形態から発生する」¹⁶⁾費用であるが、保管費用は、商品生産の形態をとらない社会的生産においても発生する費用であるということである。

では、保管費用の発生する保管過程は、一体いかなる性格をもっているのであろうか。

周知のように、本来的生产過程は「労働過程と価値形成過程との統一」¹⁷⁾である。したがって、そこでは、使用価値が生産されるばかりでなく、価値が生産され、剰余価値が創造される。しかし、保管過程はこのような本来的生产過程と簡単に同一視されてよいものであろうか。

まず、保管過程を使用価値的側面からみよう。第一の特徴は、保管過程においては、本来的使用価値は生産されないで、利用効果(あるいは有用効果 *Nutzeffekt*)が生産されるにすぎないということである。本来的生产過程において生産される使用価値は、物である。「ある物の有用性は、その物を使用価値たらしめる。」¹⁸⁾といわれているように、使用価値は有用性 (*Nützlichkeit*) を離れては存在しないが、その有用性は空中に浮んでいるわけではなく、物に対象化されている。したがって、「商品体そのものが一つの使用価値あるいは財である」¹⁹⁾のであって、物を離れては使用価値は存在しえない。しかるに、保管費用が生み出す利用効果は、物に対象化されているものではない。したがって有

14) *Ibid.*, II, S. 133, 5-179ページ。

15) *Ibid.*, III, S. 319, 9-413ページ。

16) *Ibid.*, III, S. 320, 9-414ページ。

17) *Ibid.*, I, S. 206, 2-858ページ。

18) *Ibid.*, I, S. 40, 1-114ページ。

19) *Ibid.*, I, S. 40, 1-114ページ。

用物ではない。利用効果概念のたち入った考証と論争点の考察はしばらくおき、保管過程の使用価値的側面からみた第二の特徴は、保管過程においては、生産過程と消費過程とが結合していて、時間的にも分離できないということである。本来的生産過程においては、生産物として、有用性が物に対象化されるので、その物の生産と消費は必ずしも時間的にも同時になくてもよい。本来的な商品の使用価値は生産とは時間的にも空間的にも異なった条件の下で消費できるのである。しかるに保管過程において生み出される利用効果は、物に対象化されていないので、生産と同時に消費されなければならない。(例えば倉庫に商品が存在しないばあいは、利用効果は全く作用しないのである。)ともあれ、生産と消費の不可分性と同時性という特徴は、利用効果が物に対象化しないという第一の特徴から必然的に生ずる結果である。

次に保管過程の価値的側面に移ろう。保管費用は保管過程において、保管対象に価値を委譲し、全面的に価値追加をおこなうものであろうか。この問題については、種々の見解が考えられる。一方では、保管費用は、本来的使用価値を生産せず、したがって価値も剰余価値も生産しないから、価値委譲も価値追加も全くおこなわれたいとする見解が考えられる。しかし他方では、保管費用は、流通費用に属するとはいえ、生産過程において生ずる費用であるから、当然に価値も剰余価値も生産し、本来的生産過程と全く同様に価値委譲も価値追加もおこなわれるとする見解も考えられる。

しかしながらすでにみたように、保管過程では利用効果が生産され、その利用効果は生産と消費が同時的であればならないという特徴をもつ。それ故、保管過程において商品が保管されているばあいには、その商品との関連において、価値が生産されるか否かの問題を考えなければならない。保管過程においては、生産物として本来的使用価値が生産されないために、価値が生産されるか否かの問題も、一定の条件つきで、すなわち保管される商品の性質によって異なって規定されることになるものと考えられる。

では、保管費用は保管過程において、保管商品にいかなる作用をあたえるの

であろうか。果して商品の使用価値と価値とを増大せしめるのであろうか。

先ず使用価値的側面についてみよう。保管費用が商品に「使用価値を追加する」²⁰⁾ことのないことは、保管過程が積極的に本来的な使用価値を生産しないことからあきらかである。「使用価値はこのばあいには、高められも増加されもせず、むしろ減少する。しかし、その減少が制限されるのであり、かくして使用価値が維持されるのである。」²¹⁾このように使用価値の維持と減少の制限をおこなうところに、保管過程において生産された利用効果の作用が存在するものと考えられる²²⁾。

では次に、価値的側面についてみよう。保管費用は保管過程において保管商品の価値を追加し、増大せしめるものであろうか。保管費用は保管過程にある保管対象に対して、その「使用価値の維持」に関係する。したがって、その商品の「価値の維持」²³⁾に関係することはあきらかである。しかし、さらにその商品に価値委譲をおこない、積極的に価値追加をおこなうか否かについては、問題がある。マルクスも指摘しているように、「問題なのは、これらの費用はどの程度まで諸商品の価値に入りこむか、ということである。」²⁴⁾が、その結論は、保管過程にある商品の性質によって異なってくるように思われる。換言すれば、保管過程において生産される利用効果そのものによって規定されるというよりも、その利用効果がいかなる経済的諸条件の下で消費されるかによって、すなわち保管対象としての商品の経済的性質によって異なった規定を受けるものと考えられる。

保管には種々な形態がある。在荷の存在形態として、(1)工場その他の倉庫における生産資本の形態、(2)商品在荷または商品資本の形態、(3)家庭における個人的消費元本の形態があげられる。これらの三つの形態のうち、価値追加がお

20) *Ibid.*, II, S. 131, 5-177ページ。

21) *Ibid.*, II, S. 133, 5-180ページ。

22) なお「使用価値の維持」そのものを保管労働の利用効果と規定する見解もある。(例えば、安部隆一『流通費用の経済学的研究』40-ページ。)しかし、厳密に言えば、「使用価値の減少の制限」や「維持」は、利用効果の作用であって、利用効果そのものとは一応区別した方が適切である。

23) *Das Kapital*, II, S. 133, 青木文庫版, 5-180ページ。

24) *Ibid.*, II, S. 139, 5-187ページ。

こなわれるのは、第一と第二の生産資本または商品資本の形態のばあいであって、家庭における消費元本の形態のばあいは、価値追加の問題は生じない。

しかし、価値追加にとって重要な在荷形態は、在荷の経済的性質にもとづくものである。すなわち、その在荷が、(1)、いずれの社会においても必要とされる在荷であるか、(2)、また必ずしもそうではなくて資本制生産社会に特有な在荷であるかということである。第一の、資本制生産社会のみならずいずれの社会においても必要な在荷の例としては、例えば秋に収穫された米を一年間にわたって消費するため、翌年の夏まで保管しなければならないばあいがこれにあたる。いわば生産と消費との季節的あるいは時間的調節のための生産物在荷である。これは資本制社会のみならずいずれの社会においても必要とされる在荷形成であり、社会的再生産の正常な運行のために必要な在荷形成である。したがって、「在荷の正常形態」または正常在荷、正常保管ということもできよう。このような在荷は、商品生産社会においては、社会的需要を規則的に満たすために、したがってまた商品流通の中断を防ぐために必要な在荷形成のかたちをとる。このような一定の在荷は、社会的再生産の正常な運行のために必要な保管である。したがって、在荷の正常形態に支出される保管費用は、「特定の範囲内で商品の価値に入りこみ (eingehen)、かくして商品を高価ならしめる (verteuern)」²⁵⁾のである。このばあいは、「商品在荷が、在荷の商品形態にほかならないものであり、この在荷が、あたえられた社会的生産段階では、商品在荷として実存しないとすれば、生産在荷(潜在的生産元本)あるいは消費元本(消費手段の予備)として存在するはずだというかぎりでは、在荷の維持に必要な費用、つまり在荷形成の費用、すなわち在荷形成に費される対象化された労働または生きた労働は、社会的生産元本なり社会的消費元本なりの維持費の転化したものにほかならない。この費用から生ずる商品の価値の高まり (Erhöhung) はこの費用を相異なる商品の上に按分比例的に配分するのであるが、それはけだし、この費用は商品の種類が異なれば異なるからである。」²⁵⁾といわれているように、商品の

25) *Ibid.*, II, S. 133, 5-179-ページ。

価値追加がおこなわれるのである。

第二に、資本制生産のみならずいずれの社会においても必要であるとはいえない在荷、すなわち、資本制生産に特有な在荷のばあいがある。例えば、資本主義生産特有の恐慌などによる商品流通の停滞や販路の梗塞、投機上の目的などによって保管されなければならないばあいがこれにあたる。これは、資本制生産社会に特有な在荷形成であって、いずれの社会においても必要な保管であるとはいえない。また必ずしも社会的再生産の正常な運行にとって必要な在荷形成ともいえない。したがって、「在荷の異常形態」または異常在荷、異常保管ということもできよう。このような在荷の異常形態に支出された保管費用は、正常在荷のばあいとは異なり、基本的には商品の価値に入りこまない。マルクスも「純粹に形態から——すなわち、商品を貨幣に転形することの必要から、およびこの姿態変換の困難から——生ずるのであるから、商品の価値には入りこまないで、むしろ価値実現における控除・価値損失をなす。」²⁶⁾ また「積極的損失をなす」²⁸⁾とも述べている。これらの費用はいずれも「使用価値を追加することなく、価値を高価ならしめる費用」²⁹⁾である。例えば、恐慌などのための流通停滞から売れ残りが生じ、異常在荷を形成したばあいは、商品の価値に入りこまないものとされる。また、商人が思惑などのために価格変動を待って保管し、その商品のために保管費用が支出されるばあいもある。これは商人の個人的な冒険に属するわけで、この冒険はその商品の購買者にとっては何の関係もない。このばあいは投機のための在荷形成が流通停滞を生ぜしめたことになり、そのために生じた費用は商品に何らの価値も追加しないのである。現実においては、思惑が成功し、価格変動が生じるばあいもある。このばあい商品が高く売れたのは、価値革命が生じた結果であって、保管費用が価値を追加したためではない。以上、恐慌などによる流通停滞のばあいのように非自由意思的

26) *Ibid.*, II, S. 142, 5-190ページ。

27) *Ibid.*, II, S. 142, 5-191ページ。

28) *Ibid.*, II, S. 139, 5-187ページ。

29) *Ibid.*, II, S. 131, 5-177ページ。

なばあいも、投機などによる流通停滞のばあいのように自由意思によるばあいも、いずれのばあいにおいても、価値が追加されるわけではない。価格が上がったばあいは、価値追加がおこなわれたようにみえる。すなわち仮象を呈するだけであって、その本質においては価値追加はおこなわれていないとみるべきである³⁰⁾。

では最後に、社会的再生産過程において、保管費用の価値填補はいかにおこなわれるのであろうか。本来的生産過程においては、使用価値も価値および剰余価値も創造されるので、その年に消耗した生産手段の価値は、新しく創造された価値および剰余価値によって填補される。したがって、社会的再生産の正常な運行にとって問題はない³¹⁾。しかるに保管過程は、生産過程ではあるが、附随的な・流通過程の内部でつけ加わる生産過程であり、本来的生産過程と全く同様な使用価値を生産するものでもなく、また価値を生産するものではない。したがって、保管過程の価値の填補は、物質的財貨を生産する本来的生産過程において創造された価値および剰余価値によって填補されなければならない。したがって、保管費用の経済学的性質は、空費である。マルクスも保管費用について、「この支出は、つねに、対象化された形態または生きた形態での社会的労働の一部分——つまり資本制形態では資本支出——をなすが、生産物形成そのものには入りこまないのであって、生産物からの控除をなす。これは必要であり、社会的富の空費である。」³²⁾と述べている。このように、保管費用が空費であるという性格は、保管される商品が異常在荷であるばあいのみでなく、正常在荷であるばあいにおいても同様である。正常在荷のばあいは、その商品

30) 井田喜久治氏は、拙稿、「保管費用と運送費用」(香川大学『経済論叢』第29巻第4号)の批判を展開され、『資本論』の第2巻第6章第2節「保管費用」(*Das Kapital*, II, S. 141)において、価値が「増殖される……」という言葉が使われているのではないかと、引証され、原語もあげている。しかし、この「増殖される」の原語については、同じ拙論の注において、わざわざ「このばあいの増殖はvermehrenであって、「価値増殖する」verwertenとは異なることを注意されたい」(同上論文、17ページ)と断ってある箇所である(井田喜久治『商業経済学』1967年、83ページ。)

31) その填補が価値的に素材的にいかにおこなわれるかを示したものが再生産表式であることはいうまでもない。

32) *Das Kapital*, II, S. 139, 青木文庫版、5-187ページ。

の保管が社会的に必要である。しかしその「在荷形成の費用は社会的富の一実存条件であるとはいへ、依然として社会的富からの控除であることに変わりはない。」³³⁾のであって、やはり空費である。また異常在荷のばあいは、社会的に必要であるわけではなく、価値実現にあたっての控除・価値損失をなすものである。したがって資本制生産の独自の性格から生ずる冗費として規定されるべきであろう³⁴⁾。

III 運 送 費 用

運送費用 (Transportkosten, expense of transportation) も、保管費用と同じように、流通過程に延長された生産過程に必要な費用であり、「流通過程の内部でのかつ流通過程のための生産過程の継続として現象する」³⁵⁾費用である。

この運送費用の具体的現象形態は、運賃、荷造費、発送費、品分け費などのかたちであられるが、運賃が主な形態であることはいうまでもない。運送のための対象化された労働は、汽車、自動車、軌道などの運送手段となり、生きた労働は、運送のための労働力の賃金となってあらわれる。またこれらの運送費用が利用者によって運送資本に支払われるばあいは、運賃などのかたちで支出される。運送のための対象化された労働や生きた労働に支出された資本家の貨幣は、それぞれ不変資本、可変資本となってあらわれる。なぜなれば、運送労働が機能する運送過程は、流通期間に延長されているとはいへ「運送業という追加的生産過程」³⁶⁾であると規定されるからである。

ところで、問題は、運送費用の経済学的性格はいかに規定されるべきかにあ

33) *Ibid.*, II, S. 142, 5-191ページ。

34) この空費と冗費の区別はマルクスの叙述、すなわち、「いまや進んで研究すべきは[一方では]これらの空費がどの程度まで商品生産一般の独自の性格から、また一般的・絶対的形態での商品生産すなわち資本制生産の独自の性格から生ずるかということであり、他方では、それらの空費がどの程度まで凡ゆる社会的生産に共通であり、資本制生産の内部では一の特殊の姿態・特殊の現象形態をとるにすぎないかということである」(*Ibid.*, II, S. 134, 5-180ページ)という叙述を根拠にして規定されるものと考えられる。

35) *Das Kapital*, II, S. 146, 青木文庫版, 5-196ページ。

36) *Ibid.*, II, S. 144, 5-193ページ。

る。運送費用も保管費用と同様に、流通期間において、流通過程にある商品の運送に支出される費用であるが、生産過程から生ずる流通費用であること、またたんなる売買費用とは異なって商品生産の形態をとらない社会においても必要な費用であることも基本的には同様である。

では、運送費用の発生する運送過程は、いかなる性質をもっているのであろうか。

先ず、運送過程の性質を使用価値的側面からみよう。第一に、運送過程においても本来的使用価値は生産されないが、利用効果が生産される。この利用効果は、保管が時間的条件にかんしているのに対し、空間的条件にかんするものであり、「場所的運動」³⁷⁾「場所的変化」³⁸⁾という利用効果を生み出す。この利用効果も使用物(Gebrauchsding)として物に対象化されているわけではない。この点、本来的使用価値とは異なっている。第二に、運送過程においても、生産過程と消費過程とが結合し、利用効果の生産と消費とは、時間的にも空間的にも分離できない。「その利用効果は生産過程でのみ消費される。それはこの過程とは異なる使用物——その生産後に初めて取引財として機能し商品として流通するもの——としては実存しないのである。」³⁹⁾

次に他方、運送過程の価値的側面に移ろう。運送費用が価値および剰余価値を生産するか否かについては、マルクスみずからの重要な指摘があり、価値も剰余価値も生産するものと解される。すなわち、彼は『資本論』第2巻第1章貨幣資本の循環において「利用効果の交換価値は、他の各商品の交換価値と同じく、それ〔の生産〕において消費された生産諸要素(労働力および生産手段)の価値、プラス、運輸業労働者の剰余労働によって創造された剰余価値によって規定されている。それが個人的に消費されるならば、その価値は消費とともに消滅する。それが生産的に消費される——したがってそれ自身が輸送中の商品の一生産段階ならば、その価値は追加価値としてその商品そのものに移譲され

37) *Ibid.*, II, S. 50, 5-73ページ。

38) *Ibid.*, II, S. 144, 5-193ページ。

39) *Ibid.*, II, S. 50, 5-73ページ。

る」⁴⁰⁾と規定している。また、第6章流通費用の章でも「運輸業に投下された生産資本は運輸された生産物に価値を追加する——一部は運送手段からの価値委譲により、一部は運輸労働による価値追加 (Wertzusatz) によって。この後にあげた価値追加は、すべての資本制生産においてそうであるのと同様に、労賃の填補と剰余価値とに分かれる⁴¹⁾。」また「労働の価値創造」という表現もみられる⁴²⁾。したがって価値生産という点では本来の生産過程と変わらないようにみえる。しかし、利用効果はすでにみられたように、本来的使用価値とは異なり物に対象化されないために、運送される商品を中心とする運送対象の経済的条件によって異なった作用をあたえる。すなわち運送過程にある運送対象によって異なってくるように思われる。

では運送費用は運送過程にある商品などの運送対象に対していかなる作用をあたえるのであろうか。

先ず、使用価値的側面についてみよう。運送費用は、運送過程にある運送対象に対して使用価値を追加するものではない。「生産物の分量はその運輸によっては増加しない」⁴³⁾。また保管費用のように「使用価値の維持」に関係するものでもない。したがって江原教授のように運送費用が「社会的富を増大する」⁴⁴⁾

40) *Ibid.*, S. 50, 5-73ページ。なお、この引用箇所のある『資本論』第2篇第1章から第4章までは、マルクスの1870年にできあがった第2稿と70年以降の原稿からでき上がっている。特に第2章～第4章は1877年に書き改められた第5稿からできているようである。しかるに、「流通時間」の展開されている第5章と「流通費用」の分析されている第6章は、70年以前の第4稿によっており、それは鈴木鴻一郎氏によれば、1869年2月～4月に執筆されているようである(鈴木鴻一郎『資本論』の草稿、『経済学論集』第31巻第3号、1965年10月、116-ページ参照)。このような前後関係からみれば、運送費用が価値も剰余価値も生み出すという生産過程との同一視は、後年になるほど明確に表現されるようになってきているようにもみられるが、この点については『経済学批判要綱』も含めた文献の考証を要するに思われる。佗美光彦氏は、第6章の「流通費用」の分析がもし第2稿すなわち第1章～第4章までの資本の循環の分析の方法にもとづいて考察されるとすれば、興味深い再展開をみせるだろうという問題提起をされているが、第4章と第5章～第6章との間に方法的相違が存在するか否かについても問題が残されるようにみられる。(佗美光彦、「資本論」の流通費用、鈴木鴻一郎編『マルクス経済学の研究』上、東大出版会、1968年、212ページ参照。)

41) *Das Kapital*, II, S. 144, 青木文庫版、5-193ページ。

42) *Ibid.*, II, S. 145, 5-194ページ。

43) *Ibid.*, II, S. 144, 9-193ページ。

44) 江原又七郎氏は「運輸費は生産資本そのものであり、かくて積極的に生産物形成をなし……、社会的富を増大する」と述べられているが、使用価値の集大成である富を増大するものではない。(江原又七郎「流通諸費用の価値形成並に平均利潤率への参加について」宇都宮大学『研究論集』第2号、昭和27年、149ページ。)

と解することはできない。むしろ運送によって使用価値を破損し減少させるばあいがしばしばである。しかし運送費用は、本来的生産過程において生産された使用価値を生産地から消費地まで運送するばあいは、使用価値の実現に関係するものと理解すべきであろう。使用価値の実現と使用価値そのものの物理的変化とは区別されるべきであろう⁴⁵⁾。

では次に他方、価値的側面についてみると、運送費用は運送過程において運送対象にその価値を全面的に委譲し、全面的に価値追加をおこなうものと考えてよいものであろうか。運送中の商品に果していかなる作用をあたえるものであろうか。この問題についても、保管費用のばあいと同様に、結論は運送される商品の経済的条件によって異なってくるように思われる。したがって、運送対象やその消費の性格や商品の経済的性質によってどのような相異があるかを検討しなければならない。

先ず第一に、運送過程における運送対象の相異についてみると、運送対象としては、生産物あるいは商品の運送のほかには人間の運送、情報の運送(=通信)があげられる。これらの輸送対象の相異によって、運送費用の経済的性質が異なるという見解も考えられるが、生産物の運送は生産的であり、人間や情報の運送は不生産的であるとしても、その論拠が必ずしも明らかでない。生産物のばあいも、例えば工場内の原材料の運送のばあいは生産的であるが、個人相

45) この点山本泰督氏が有用の効果概念を「使用価値の完成、実現との関連においてこそこの概念の正確な把握が可能であると考える」(山本泰督「マルクスの Nutzeffekt について——交通業を産業資本と規定する根拠——」神戸大学経済経営研究所『国際経済研究』年報、第7号、261ページ)と把握されている点は適切な指摘であると思われる。しかし、井田喜久治氏が「位置変化なる物的変化によって商品の使用価値は変化している。」(井田喜久治『商業経済学』134ページ)と主張されるのは納得し難い。物理的規定と経済的規定とは一応区別すべきであって、物理的には使用価値が増加するものではない。運輸業について、マルクスは『剰余価値学説』において、「ここでは確かに労働過程において、商品たる労働対象について変化が生ずる。というのは、この使用価値の場所的定在が変化されるからである。その交換価値は、その使用価値のこうした変化が労働を必要とする程度に応じて増大するのであって、その労働の分量は、部分的には、不変資本の損耗……によって規定され、部分的には、……生じた労働の分量によって規定されるのである。」(Theorien, I, S. 376, 長谷部文雄訳、青木書店版、第1分冊、603ページ)と述べているが、これは、運送業が使用価値の実現、とくに場所的実現に関係し、価値委譲がおこなわれることを指摘したものであって使用価値そのものの物理的変化とは異なると解すべきであろう。

互間の贈答品の運送のばあい是不生産的である。また、人間の運送のばあいでも、炭坑労働者の運送は生産的であるが、春秋の温泉旅行客の運送は生産的であるとはいえない⁴⁶⁾。したがって、問題は運送対象がいかなる条件の下で運送されるかという経済的性格にかかっているといえよう。

第二に、利用効果の消費についてみると、運送過程において生産された利用効果が、工業資本や農業資本などの資本によって産業的に消費されるばあいと、個人の贈答品のように個人的に消費されるばあいとがある。個人的に消費されるばあいは、利用効果の価値は、消費とともに消滅することになり、価値は委譲されない。しかし、生産的に消費されるばあいは、「運輸された生産物に価値を追加する」⁴⁷⁾ものであることはすでにみた通りである。この価値委譲は、果して運送される商品すべてに対しておこなわれるか否かについては問題が残される。

では次に、運送過程にある商品の経済的性質の相異についてみると、運送を必要とする商品がいかなる性質のものであるかによって、作用が異なってくるように思われる。すでに保管費用の分析において考察したのと同じように、運送においても二つのばあいがある。一つは、いずれの社会においても必要な運送であり、例えば海岸でとれた海産物が山間の消費地に運送されるようなばあいである。これを運送の「正常形態」または正常運送と呼ぶこともできよう。他方は、いずれの社会においても必要であるとはいえない運送、端的にいえば資本制生産に特有な運送である。例えば恐慌などのために売れ残った商品を返品したり、無政府的競争のために交錯輸送がおこなわれたり、投機や思惑のための商品が運送されたりするばあいである。これらは必ずしも社会の物質的再生産の正常な運行のために必要な運送とはいえない。これを「運送の異常形

46) ソヴェトのア・パリツェフ氏は人間の輸送について「それが生産の必要から直接要請されたもので、生産物の生産費用にはいるものであるかぎり、これ〔国民所得〕に含まれる（たとえば、機械建設労働者が機械据付地に旅行するばあいとか、地下坑内での人間の輸送とか）。資本主義における旅客運送の多くの部分は生産と直接関連のない輸送に従っている（……）。住民が個人的必要をみたすため旅客運輸機関を利用するのは個人的消費の過程であって物質的財貨の生産過程ではない。」と述べている（ヘルムート・コツィオレク、ア・パリツェフ著、豊川卓二・井上照丸訳『マルクス＝レーニン主義国民所得論』1954年、大月書店、148ページ）。

47) *Das Kapital*, II, S. 144, 青木文庫版, 5-193ページ。

態」または異常運送と呼ぶこともできよう。このように分けるならば、正常運送のばあいは、運送過程において生産された価値が委譲され、価値追加がおこなわれるが、異常運送のばあいはおこなわれないと規定すべきであろう⁴⁸⁾。

では最後に、社会的再生産過程において、運送費用の価値填補はいかにおこなわれるのであろうか。運送費用のばあいも保管費用のばあいと同じように、本来的使用価値を生産しない。換言すれば使用物を生産しないので、物質的再生産過程において素材填補をみずから生産した使用価値によっておこなうことができない。また価値を生産したとはいえ、それは物に対象化した定在ではない。したがって、運送過程の価値填補も、物質的財貨を生産する本来的生産過程において創造された価値および剰余価値によって填補されなければならない。したがって運送費用の経済学的性質もまた空費であると規定されなければならない。この空費であるという性格は、異常運送のみならず正常運送に支出された運送費用についても妥当することである。特に異常運送のばあいは、資本制生産の独自の性格から生ずる冗費として規定し、その腐朽性を明確にすべきであろう。

IV 空費について

以上、流通費用の経済学的性質は、要するに空費ということになる。これは、純粹流通費用のみならず、保管費用、運送費用についても妥当するところである。では空費は一体いかなる意味に理解すべきであろうか⁴⁹⁾。

48) なおこの論点について、川合一郎氏は、「輸送労働は生産物を消費地にもたらすかぎりにおいて生産的である。したがって輸送労働のうちでもその必要からはみでたところの、無政府的な競争から生じた交錯輸送の労働は生産的ではなくなる。」と述べておられるし、問題もないものと思われる。しかし、何故にそのように規定されるべきかという論拠について、川合一郎氏は「これらの労働が物質生産と結びついて行われる」ことをあげておられる（川合一郎、サービス労働の性格について、玉城肇・永末茂喜・鈴木鴻一郎編『マルクス経済学体系』上巻、265ページ）。しかし、物質的生産と結びつくという点だけではあまりに抽象的な表現なので、石井彰次郎氏のいわれるように「再生産の条件によって制約されている範囲内での」輸送が価値形成的であると厳密に規定すべきでなかろうか。（石井彰次郎、「交通生産説についての一考察」、「和歌山大学『経済理論』第27号、92ページ。」）

49) 空費は、主として流通費用について使われている表現である。しかし、必ずしも流通費用に限定されるものではなく、生産費用に関しても空費という表現がみられる。（例えば *Das Kapital*, III, S. 97, 青木文庫版、8-140ページ、III, S. 694, 12-906ページなどをみよ。）

第一に、空費とは、本来的使用価値も価値も生産しない労働である。例えば、マルクスは純粹流通費用の性格を論ずる中で商業労働について「彼の労働の内容は価値も生産物も創造しない。彼自身が生産上の空費 (faux frais) (不生産的であるが必要な費用) に属する。」⁵⁰⁾と述べていることは、端的にこのことを示している。生産物、したがって有用物、あるいは使用価値を生まない労働は、価値を創造することができない。保管費用や運送費用はすでにみたように、物に對象化しない利用効果しか生まないので、基本的には価値も生産しない。したがって生産上の空費と規定される。

第二に、このような空費という規定は、主として社会的観点、換言すれば産業資本の観点と個別資本家の観点との相異を示し、個別資本家の観点からは価値形成的にみえるが、社会的には不生産的支出であることを明確に示した規定である。この二つの観点は、マルクスの細かい表現に出ているが、例えば、「社会にとっては生産の空費に属する費用が、個別資本家にとっては致富の源泉をなすのである」⁵¹⁾「社会的に考察すれば……」⁵²⁾「社会的総資本を考察すれば——」⁵³⁾「全資本家階級を考察すれば……」⁵⁴⁾等々の表現はこれらの観点を示すものであろう。このような表現がみられるところは、いずれも重要な原則的命題が提示されているパラグラフであって、マルクスにとってはかなり重要な意味をもつものとみられる。これらの表現において、「社会的」「社会的総資本」「全資本家階級」という表現が使われているばあいは、その念頭には産業資本の観点、換言すれば資本一般の論理が想定されていたように思われる。例えば、第3巻において、「産業資本にとっては、流通費は空費としてあらわれ、また空費である。商人にとっては、流通費は彼の利潤の源泉として現われるのであって、……」⁵⁵⁾と述べているのはその一端を示すものと考えられる。

50) *Das Kapital*, II, S. 126, 5-170ページ。なお長谷部訳の青木文庫版では()の訳出が脱落している。

51) *Ibid.*, II, S. 131, 5-177ページ。

52) *Ibid.*, II, S. 131, 5-177ページ。

53) *Ibid.*, II, S. 131, 5-177ページ。

54) *Ibid.*, II, S. 143, 5-192ページ。

55) *Ibid.*, III, S. 333, 9-431ページ。

このような産業資本の観点あるいは社会的観点において空費と規定されるのは、なぜであろうか。そこには産業資本全体にとっての再生産あるいは社会的総資本にとっての再生産の問題が考えられているためではなからうか。そこに次のような填補の問題が潜んでいるのでなからうか。

第三に、流通費用が空費として、価値も使用価値も生産しないとすれば、社会的再生産において当然にその価値がいかに填補されるかという問題が生じてくる。それらの費用は、「社会的生産物のうちから填補されねばならぬ」⁵⁶⁾のである。したがってその費用に充用された労働は、「生産物からの控除をなす」⁵⁷⁾ものであり、「社会的富からの控除」⁵⁸⁾をなし、また「これの填補は剰余価値からなされねばならぬ」⁵⁹⁾とされるのである。以上のように、空費は、社会的再生産過程において、素材的にも価値的にも、填補されねばならない費用である。したがって、社会の拡大再生産を積極的に推進することができない費用であると理解することができるように思われる⁶⁰⁾。

次に、空費は果してすべて不必要な費用と理解されるべきであろうか。結論的にいって空費は必ずしも不必要な費用ではない。空費でありながら必要な費用でもある。しかし、必要な費用といわれるばあひも、さしあたり次の三つのばあひがあるように思われる。

第一は、社会的再生産にとって必要な費用。これは商品生産あるいは資本制

56) *Ibid.*, II, S. 133, 5-179ページ。

57) *Ibid.*, II, S. 139, 5-187ページ。

58) *Ibid.*, II, S. 142, 5-191ページ。

59) *Ibid.*, II, S. 143, 5-192ページ。

60) なお、空費(あるいは失費とも訳されている)の原語は、資本論においては、Unkosten と faux frais とが使われている。Unkosten は、生産費用における空費のばあひにも使われており(例えば *Das Kapital*, II, S. 237, III, S. 97; *Grundrisse*, S. 446)、一般に使用例が多い。(例えば *Ibid.*, II, S. 133, S. 134, S. 139, III, S. 324, S. 333.) faux frais も生産費用に使われている(*Ibid.*, III, S. 318, S. 694. なお長谷部文雄訳の青木文庫版、第12分冊、908ページでは faux frais [falsche Kosten] のうち [] 内の「虚偽の費用」の訳出が脱落している)。しかし、流通費用について使われているばあひは、そのあとに「不生産的な、しかし必要な費用(unproduktiven, aber notwendigen Kosten)」という説明が附記されている例が多い(例えば *Das Kapital*, II, S. 126, S. 130, S. 131, S. 143 ではいずれも「不生産的な、しかし必要な費用」という説明が追加されているが、青木文庫版では、訳出されていない。)この Unkosten と faux frais を意識的に区別し、使いわけているか否かは必ずしも明確でないようである。

生産にかぎらず、いずれの社会の再生産にとっても必要な費用であり、保管費用、運送費用のうち正常な在荷の保管、運送にともなう費用がこれにあたる。

第二に、商品生産あるいは資本制生産における再生産にとって必要な費用。「商品生産一般の空費」⁶¹⁾。これには保管費用、運送費用のみならず、純粹流通費用も含まれる。商品の姿態変換あるいは価値実現にともなう費用であるが、これらの姿態変換にともなう機能は不生産的機能である。しかし再生産過程にとっては必要な機能であり、再生産過程そのものが、かかる不生産的機能を含むものである。

第三に、商品生産あるいは資本制生産の正常な運行にとって必ずしも必要ではない費用。例えば恐慌による滞貨の保管、運送などの費用がこれにあたる。

以上の三つのうち、最後のばあいは、不必要な費用であり、冗費と規定されるべきものである。したがって空費としては、第一と第二のばあいがあげられるが、いずれも社会的再生産にとって必要な費用である。しかし拡大再生産を積極的に推進する費用でもなく、また価値的にも素材的にも本来の生産過程からの填補を必要とするために、それだけ社会的生産力の減少として作用する。したがって必要ではあるが空費として規定されるべきでなかろうか。

以上をもって結論にかえたい。

61) *Das Kapital*, II, S. 130, 青木文庫版, 5-176ページ。

編集後記

経済学部では、学部創設50年の歴史を記念する事業の一環として、50周年記念論文集を昨年の11月に公刊する計画であったが、いわゆる大学問題に明け暮れた1年が経過して、この計画の完全な実現は不可能であることがあきらかとなり、そのため、寄せられたいくつかの原稿を、本誌上に公割掲載することになった。本号はこのような事情より生まれたものである。会員諸兄のご理解をお願いしたい。